

甲賀市・湖南市広域行政協議会
調査・研究対象項目の検討に向けて

平成30年（2018年）5月16日



甲賀市・湖南市の概要

面積、人口等



	面積 (Km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)
甲賀市	481.62	91,116	35,148
湖南市	70.49	54,852	23,307

※人口、世帯数出典：人口統計

甲賀市：2018年（平成30年）4月末現在

湖南市：2018年（平成30年）5月1日現在

3

国立社会保障・人口問題研究所

地域別将来推計人口（平成30年推計）

区分		平成27年 (2015年)	→	区分	平成57年 (2045年)
甲賀市	総数	90,901		総数	71,511
	0～14歳 (年少人口)	12,518		0～14歳	7,848
	15～64歳 (生産年齢人口)	55,075		15～64歳	36,884
	65歳以上 (高齢者人口)	23,308		65歳以上	26,779
	高齢化率	25.6%		高齢化率	37.4%
湖南市	総数	54,289		総数	45,011
	0～14歳 (年少人口)	7,588		0～14歳	5,153
	15～64歳 (生産年齢人口)	35,035		15～64歳	24,360
	65歳以上 (高齢者人口)	11,666		65歳以上	15,498
	高齢化率	21.5%		高齢化率	34.4%

※平成27年(2015年)の国勢調査に基づき平成30年(2018年)に推計したもの

4

外国人の人口推移



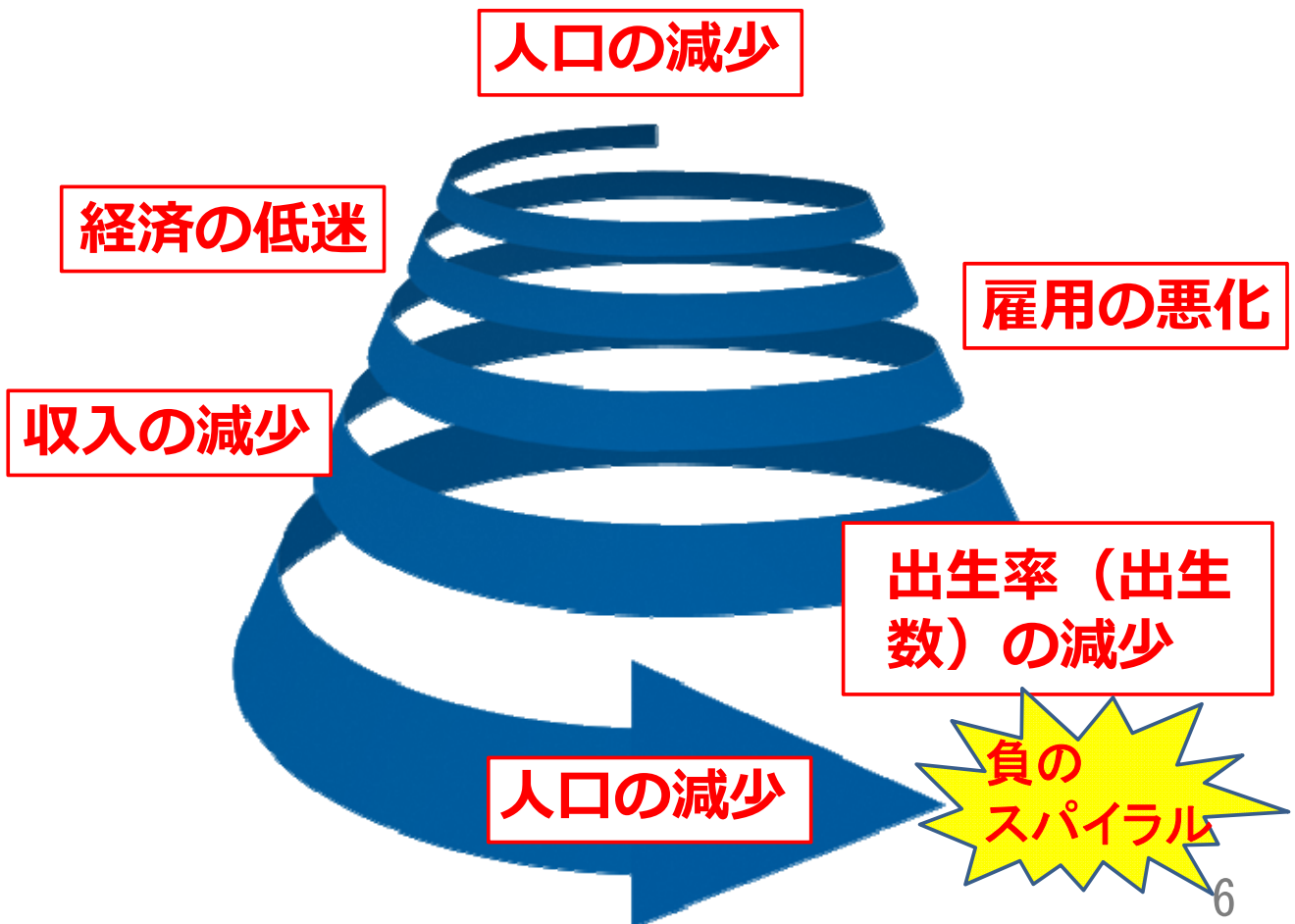
	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	今後
甲賀市	2,573	2,594	2,553	2,642	2,736	2,941	➡
湖南市	2,315	2,134	2,170	2,225	2,392	2,612	➡

※滋賀県商工観光労働部観光交流局調べ

「技能実習制度」の見直し

- ①実習期間の延長 ➡ **3年間** ⇒ **5年間**
- ②受入れ人数の拡大 ➡ **5%まで** ⇒ **10%まで**
- ③対象職種の拡大 ➡ **地域限定・企業独自の職種**

5



6

人口減少が進むことで想定される課題

1. まちに活気が無くなる。
2. 仕事（雇用）がなくなる。
3. 社会福祉費用が増える。
4. 介護、医療従事者が足りなくなる。
5. 担い手不足による耕作放棄地の増加
6. 森林の荒廃化
7. 地域コミュニティの希薄化、弱体化
8. 空き家の増加
9. 高齢単身世帯者の見守りの問題
(病気時の介護、孤独死など)
10. 公共交通の利用者減少、財政難
11. 公共施設、道路などインフラ管理困難
12. 観光や地場産業の衰退
…など

7

では・・・

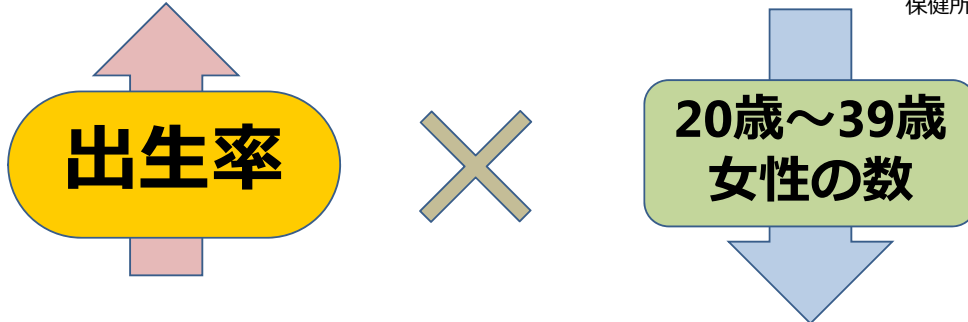
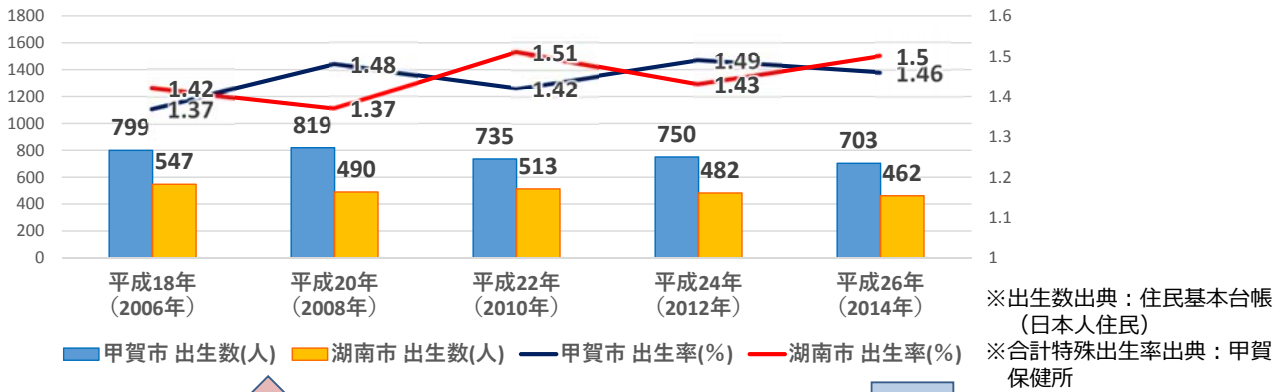
両市で人口減少に立ち向かうためにできることは

例えば・・・

1. **子育て・教育環境**の充実や**女性の活躍**を支援し、出生率（出生数）を上昇。
2. 域内で**若者が求める職場（職種）**を創設し、若者のU I Jターンを促進。
3. コミバスなど**公共交通**の利便性を高め、若者や子育て世代の域外への流出を抑止。
4. **観光施策**を促進し、新たな雇用の創設と域内経済への波及効果を生み出す。
5. **福祉・介護の人材確保**を促進し、誰もが住みやすい環境を整える。
・・・など

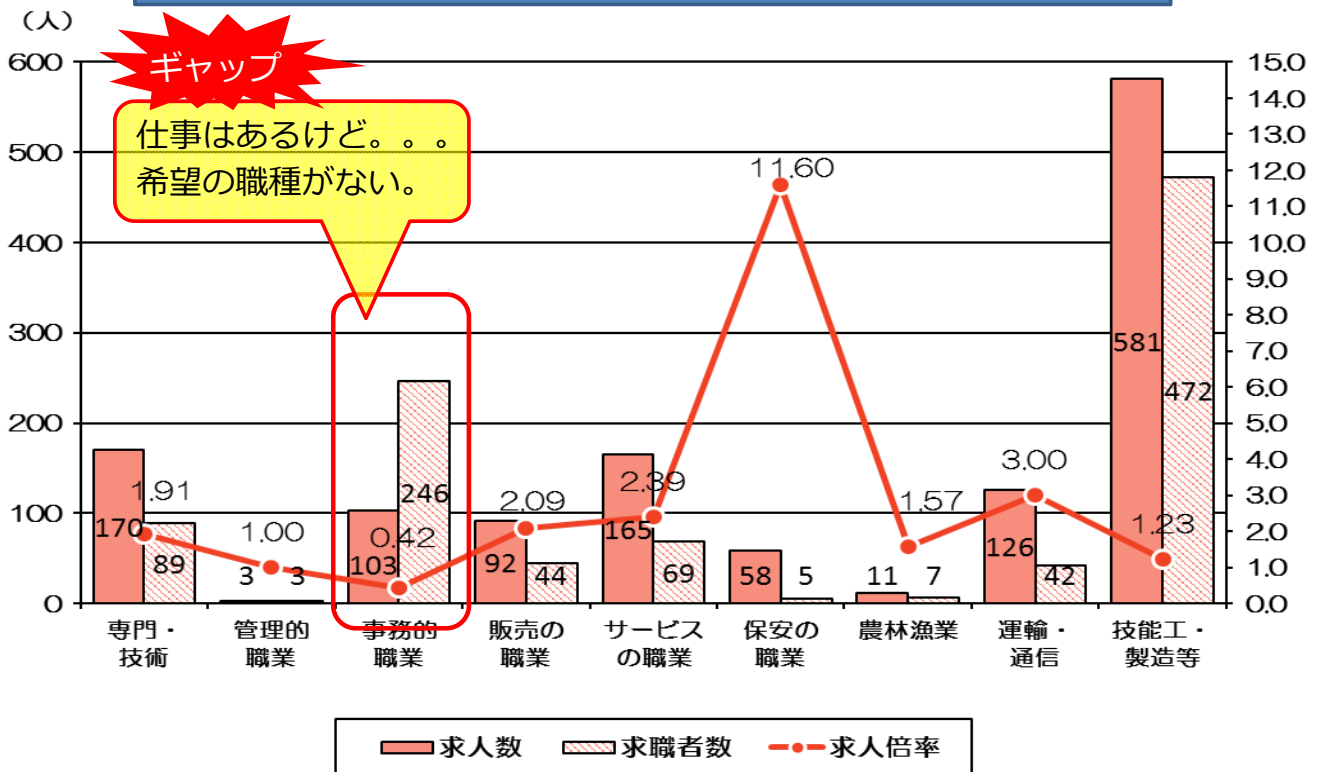
8

なぜ…「出生率（出生数）」なのか？



- 出生率が改善しても子どもの数は即座に増えない。
- 20歳から39歳女性の数は団塊ジュニアをピークに減少する。
- 人口対策は長期戦。

なぜ…「若者が希望する職種」なのか？



資料：ハローワーク甲賀(平成29年4月)

なぜ…「公共交通」なのか？

公共交通を課題として、若者層の都市部への転出が続いている…

例えばコミバス…

路線数や本数は充実しているのですが…

甲賀市：38路線、139系統、472本
湖南市：13路線、51系統、137本

利用率や満足度は
高くない…

例えば…

「より便利な公共交通」へ変える！

- ①相互乗り入れの拡充
- ②デマントバス・タクシーの
エリア拡充
- ③路線の見直し など

連携による
公共交通の利用促進



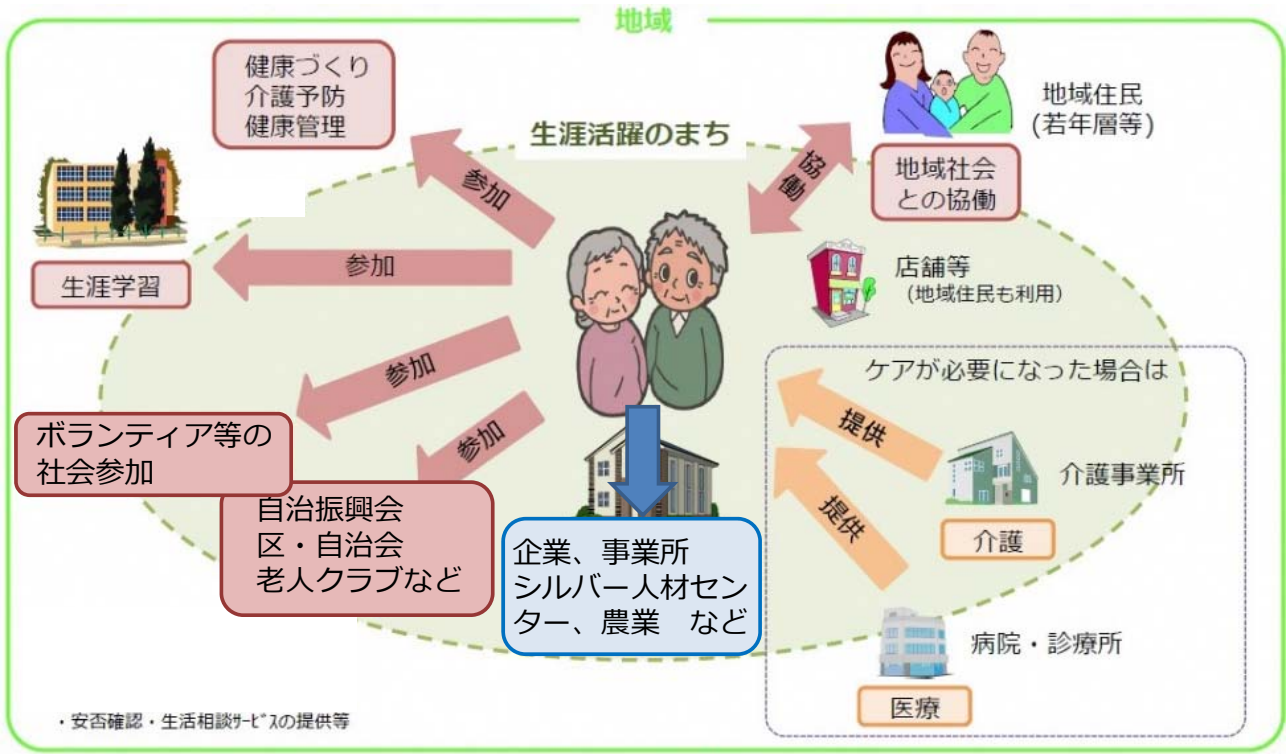
11

なぜ…「観光振興」なのか？



12

なぜ…「福祉・介護の人材確保」なのか？



広域連携の可能性

広域連携の可能性

住民福祉の
向上



福祉、医療
保育、子育て
教育、文化・スポーツ } 各種公共施設の相互利用
各種サービスの相互利用
など・・・

都市機能の
充実・維持



交通：公共交通（バス・鉄道等）の充実・確保
幹線道路の整備
防災：災害時の相互支援、河川整備
など・・・

地域経済の
活性化



産業、観光：より戦略的な施策展開、情報発信、
人材育成
など・・・

行政運営の
効率化



・各種事業の共同実施、相互受入
・職員の資質・スキル向上
・多文化共生
など・・・